

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

## 第 31 回 大阪経済研究会のご案内

第 31 回の大阪経済研究会を行います。ご参加下さいますようご案内いたします

| 1

と き 2019 年 11 月 22 日(金) 18 時 30 分～

ところ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

テーマ 文献報告:仲修平著『岐路に立つ自営業者:専門職の拡大と行方』

序章:日本の自営業者を読み解く—自営専門職に着目する意図

報告 桑原 武志先生

今後の研究会について

「小商いが地域を豊かに(仮)」大阪の住民と自治 2020 年 1 月特集号より

---

### ○第 30 回 大阪経済研究会の報告

と き 2019 年 10 月 4 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参 加 吉田忠正 (守口市職労)、菰島克彦 (布施民商)、小橋伸一(大阪市立大学大学院)、平井賢治・木村雅英・宮川晃(自治体問題研究所) (敬称略)

テーマ ①文献報告:仲修平著『岐路に立つ自営業者:専門職の拡大と行方』

序章:日本の自営業者を読み解く—自営専門職に着目する意図

第 1 章:自営業の見方・測り方—社会階層研究の蓄積と残された課題

報 告 宮川 晃

### ■参考資料

#### [大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、維新政治のもとで、大阪経済は、「集客産業化」(インバウンド等)さらにモラルに反するカジノへと向かっています。土建屋や一部の小売店が儲かる経済の

1. 対抗軸として、府民が豊かに暮らせるための社会・経済とは、「府民に財とサービスを提供している」自営業者の現状と課題の調査を行う。
2. 府民の暮らしを基本とした経済をめざし、自営業者の活性化と再構築の理論研究をめざします。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール [akira.miyagawa@gmail.com](mailto:akira.miyagawa@gmail.com)